様式1-1

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No.740802 戸籍事務	主管課名	市民課
この事務事業の位置 政策	その他		
施策	その他（体系外）	課長名	塚本　剛
基本事業	その他（市民課）	主管係名	市民係

(1)事業の概要

・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　・・・数値は(9)

	名　称	単位
①	戸籍受理件数	件
②	戸籍処理件数	件
③	各種戸籍証明書の発行件数	件

その指標

(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①戸籍の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務。②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談。③各種戸籍証明書の発行時における確認の徹底。
23年度計画	□前年と同様　■変更あり → 変更内容：戸籍法の改正による本人確認の法制化

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市に本籍のある人
②市に戸籍の届出をした件数
③他市町村から戸籍届書の送付を受けた件数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　・・・数値は(9)

	名　称	単位
①	みよし市の本籍人口	人
②	戸籍届出件数	件
③	戸籍送付件数	件

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①受理する
②処理、保管する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　・・・数値は(9)

	名　称	単位
①	受理した件数	件
②	処理した件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　・・・数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値
(5)の活動指標	①	件	2,702	2,639	2,711	2,747	2,783	2,883
	②	件	2,702	2,639	2,711	2,747	2,783	2,883
	③	件	12,258	11,791	12,112	12,274	12,436	12,659
(6)の対象指標	①	人	41,477	42,305	43,456	44,037	44,619	45,418
	②	件	1,983	1,910	1,962	1,988	2,014	2,051
	③	件	719	729	749	759	769	783
(7)の成果指標	①	件	2,702	2,639	2,711	2,747	2,783	2,883
	②	件	2,702	2,639	2,711	2,747	2,783	2,883
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	03	目	01

(11)コスト

	年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値
事業費A (決算又は予算額)	単位	19,599	6,859	5,669	5,669	5,669	5,669
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	55	54	50	52	52	52
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,544	6,805	5,619	5,617	5,617	5,617
人件費B	千円	15,394	17,631	1,309,722	17,631	17,631	17,631
正職員従事時間×人数	時間×人	546 × 7	650 × 7	546 × 650	650 × 7	650 × 7	650 × 7
正職員以外の人件費	千円	140	850	850	850	850	850
その他費用C	千円		856				
トータルコストA+B+C	千円	34,993	25,346	1,315,391	23,300	23,300	23,300
単位あたりコスト（トータルコスト/(6)の対象指標） ①	千円/ 人	1	1	30	1	1	1
②	千円/ 件	18	13	670	12	12	11
③	千円/ 件	49	35	1,756	31	30	30

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740802	戸籍事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

明治5年 から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

戸籍法(明治5年2月1日施行)、改正する法律(昭和22年法律第224)、平成12年4月から法律で定められた法定受託事務である。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：本籍人口の増加。渉外戸籍届出件数の増加。戸籍の公開制度の見直し。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して住民票が発行できるように戸籍の謄本等諸証明も広域で交付できることを要望されている。

3 評価（SEE）

区分	設問	選択	項目	記載
目的妥当性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治（任意）事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定事務 →	根拠法令	戸籍法第1条　地方自治法第2条9項1号
				法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		□自治(任意)事務 →	根拠法令	
			この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 □縮小 → □できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 □拡充 □絞込み → □できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない →	理由又は内容	常に100%の成果指標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 □庁外事業 → ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容： □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある → ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある → ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □検討が必要 → □ない □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性

□拡大　□改善　■現状維持　□縮小　□統合　□廃止・休止

コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持

(2)改革・改善案
※対象、意図、手段等の見直しなど